

ハラール食品サプライチェーン —マレーシアと日本の比較—

高野倉 雅人

1. はじめに

2020年に開催される東京五輪およびパラリンピックまで2年となり、世界から日本への外国人観光客の増加が見込まれている。その中には、中国や韓国など東アジアだけでなく、マレーシアやインドネシアなど東南アジア地域からの観光客の増加が予想され、外国人観光客にとって信頼度の高い食品の提供が必要となっている。またASEAN（東南アジア諸国連合）地域の経済発展や市場拡大も進んでいる^[1]ほか、東南アジアを中心とした日本食ブーム、日本産の原材料を用いた食品の輸出と販売を狙った日本企業の進出も進んでいる^[2]。その際に課題となるのが「ハラール」である。詳細は後述するが、筆者はハラール食品に着目し、観光や仕事で日本を訪れるムスリム（イスラム教徒）の方々が安心して滞在できる環境を構築できるよう、インバウンド視点でのハラール食品サプライチェーンに関する研究に取り組んでいる。本稿では日本におけるハラール食品サプライチェーンの現状を概観し、ハラール食品先進国であるマレーシアとの比較を通じて、これからの研究の視点を述べる。

2. ハラール食品サプライチェーン

ハラール（Halal）とは、シャリーア法（イスラム教の教義にもとづく法令）に従っており、「許されるものまたは行為」という意味である^[3]。この教えにもとづき製造された食品を「ハラール食品」と呼ぶ。またハラールに対して、シャリーア法により「禁止されるものまたは行為」は、ハラーム（Haram）と呼ばれる^[3]。食品がハラールであることを保証するため、ハラール認証（Halal Certification）と呼ばれる認証制度が設けられている。この認証制度には「農場からフォークまで」という概念があり、原材料、加工、流通を通して消費者が食するその瞬間までハラールでなければならないと考えられている^[3]。この流れは、一般的な食品のサプライチェーンと同等である。

ハラール認証は対象となる食品がハラールであるかどうかを認めることであり、認証を得られた食品にはハラール認証マークが貼付される。調達、流通、小売や消費者などサプライチェーンの各ステイクホルダーは、ハラール認証マークによって、その食品がハラールであるかを判断できる。したがって、食品を扱う企業は認証の基準を満たしていたとしても、ハラール認証マークがなければハラール食品として市場に展開することはできない。また、ハラール認証の基準や内容は認証機関や国によって異なるため、企業は日本国内のハラール認証を取得している場合でも、国外への輸出を行う場合は輸出先のハラール認証を取得する必要がある^[2, 3]。

ハラール食品サプライチェーン（図1）では、その食品の生産から消費に至るすべての段階で、イスラム教の教義にもとづく決まりがある。それらの決まりを満たし、認証を取得するために、一般的に以下の取り組みが必要とされている^[2]。

①原材料（Raw Materials）

ハラールに対応した飼料の使用。豚と隔離した家畜の飼育。

②加工（Processing）

ハラールでない食品と隔離された施設での処理。包装材に動物性油脂を使用しない。

③流通 (Distribution)

ハラールでない食品と隔離した輸送と倉庫での保管。

④小売・レストラン (Retail)

物理的にハラールでない製品と隔離した陳列。レストランではハラール食品専用の厨房や食器を設ける。

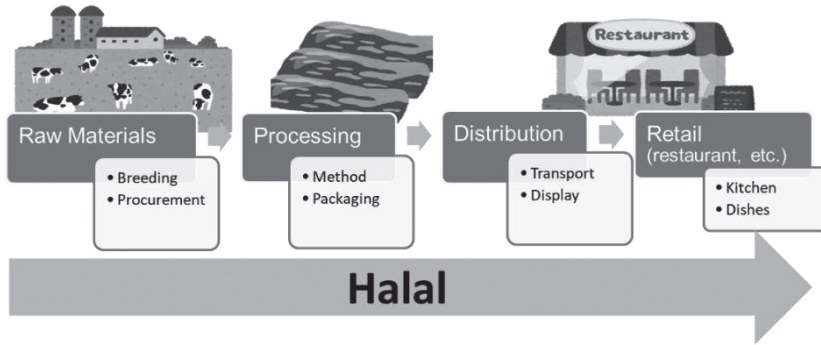


図1 ハラール食品サプライチェーン

日本では表1に示すNPO法人、宗教法人や民間団体がハラール認証を行っている。その中で6機関は、後述するマレーシアの認証機関であるJAKIMの相互認証を得ている。なお以前は日本ムスリム協会と日本ハラール協会の2機関のみであったが、2017年2月より6機関に拡大されている。

ハラール食品サプライチェーンには、2つの方向がある(図2)。一つがインバウンドで、日本に滞在するムスリムの方々に向けた日本国内での安心・安全な食品の提供である。もう一つがアウトバウンドで、日本から海外へ進出する企業が、日本産の食材を輸出し、海外市場で販売する流れである。東京五輪およびパラリンピックの開催に向けて増加する観光客へのおもてなし、および拡大が見込まれる海外市場への高品質で安心・安全な食品の提供、インバウンド・アウトバウンド両方向からのサプライチェーンの充実が今後求められると考えられる。

表1 日本におけるハラール認証

認証機関	JAKIMの相互認証
日本ムスリム協会	○
日本ハラール協会	○
日本アジアハラール協会	○
ムスリム・プロフェッショナル・ジャパン協会	○
日本ハラールユニット協会	○
日本イスラーム文化センター	○
マレーシアハラールコーポレーション	
イスラミックセンタージャパン	
京都ハラール評議会	

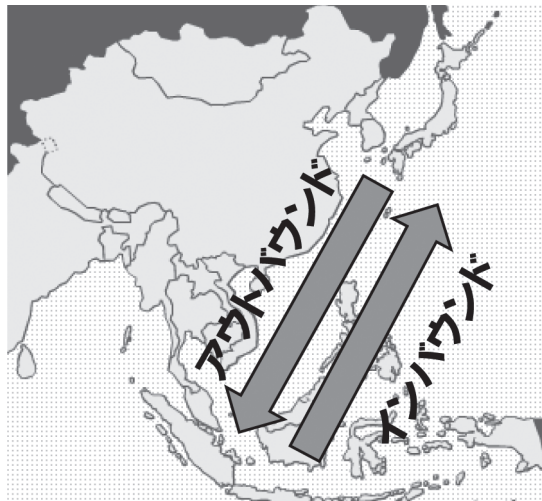


図2 2方向のハラール食品サプライチェーン

3. マレーシアの取り組み

3.1 ハラール認証

マレーシアでは国を挙げてハラール食品に取り組んでおり、その制度も体系的に成文化されている。マレーシアにおいてハラール認証の審査を担当するのがイスラム開発局 JAKIM (Jabatan Kemajuan Islam Malaysia) である。マレーシアにおけるハラール認証を含めた制度として“Halal Food - Production, Preparation, Handling and Storage - General Guideline (2nd Revision) (ハラール食品の製造、調整、取扱い及び保管に関する一般ガイドライン)”が、Malaysian Standard 1500: 2009 (以下、MS1500) として定められている^[3]。このガイドラインはマレーシア標準法にもとづく一種の工業規格で、日本の JIS に相当している^[3]。また JAKIM はマレーシア政府内の部局であるが、その位置づけは宗教機関である^[3]。

また JAKIM によるハラール認証の他、制度の普及や企業の誘致など、マレーシア政府はハラール・ハブ政策 (Halal Hub) を進めている。具体的には、ハラール制度を支援するハラール産業開発公社 HDC (Halal Industry Development Corporation) の設置、専用の工業団地 (ハラールパーク) の設置、優遇税制、トレーニング・プログラムの提供、マレーシア国際ハラール見本市 MIHAS (Malaysia International Halal Showcase) 開催などが実施されている^[3]。

3.2 マレーシアにおけるハラール食品サプライチェーンに関する研究

マレーシアを対象にしたハラール食品サプライチェーンに関する研究を紹介したい。Tan らは、マレーシアのハラール食品関連企業へのアンケート調査により、ハラール食品の安心・安全に対するサプライチェーンの外部統合 (サプライヤと顧客) の影響を調査している^[4]。ハラール食品の安心・安全 (Integrity) の実現には、消費者 (顧客)、食品の製造者、原材料を供給するサプライヤすべてにおいて、食品の製造プロセスやそれに関連した情報が統合される必要があるが、サプライチェーンが複雑になるほど統合も困難になる。Tan らは 225 社から得られたアンケートにより、いくつかの仮説を検証した結果、ハラール保証制度と外部統合とに関係性があることを示した。さらに、その関係性はサプライヤ統合でなく顧客統合だけに見られること、顧客統合により高い品質や低いコストなどハラール食品に対する良い影響を与えられることを示している。

また Ali らは、同様にマレーシアのハラール食品関連企業へのアンケート調査より、サプライチェー

ン統合とハラール食品の安心・安全、企業の業績への影響を調査している^[5]。275社から得られたアンケートにより、いくつかの仮説を検証した結果、食品の製造者内部の統合・サプライヤ統合・顧客統合がハラール食品の安心・安全に良い影響を与え、またハラール食品の安心・安全の実現が企業の業績に良い影響を与えることが示された。特に、顧客統合とサプライヤ統合が、ハラール食品の安心・安全の実現に重要であると述べている。

IntanMarzitaSaidon は、日本視点ではアウトバウンドとなるマレーシアに展開する日本の食品企業を対象に、インタビュー調査を実施した^[6]。その結果、日本企業は規模に関係なく短く簡潔なサプライチェーンを有していること、強い企業内部の統合およびサプライヤ統合を実現しているが、顧客統合はそれほど強くないことなどを示している。

以上のように、国を挙げてハラール食品に取り組んでいるマレーシアでは、ハラールの観点から食品の安全・安心を実現するサプライチェーンの構築も進んでおり、その優位性も学術的な研究により示されている。

4. 日本の現状と課題

マレーシアと比べると、日本ではまだハラール食品が社会的に普及しておらず、そのサプライチェーンの構造や内容も明らかになっていない。本章では公的機関からの報告、ハラール認証とムスリムフレンドリー、ハラール食品に関する日本と海外との比較を述べる。

4.1 農林水産省と日本食肉消費総合センターによる報告^[7]

農林水産省は、ハラール食品輸出に向けた手引きにおいて、食品の輸出（アウトバウンド）に関する課題を報告している^[1]。その報告によると、国内企業が製造したハラール食品を海外へ輸出する場合、輸出先によって認証の条件が異なるため、それぞれの国ごとの確認と対応が必要な状況となっている。またそもそも日本国内の多くの食肉処理施設は、同時に豚肉の処理も行っているため、ハラール認証の取得が困難であることを課題として挙げている。

日本食肉消費総合センターは、国内におけるハラール食品の販売網を、需要と供給の観点から調査している^[8]。この調査の対象企業は、いずれも日本産の牛肉あるいは鶏肉を扱っており、ハラール食品を加工・販売するため、ハラール認証を取得する様々な工夫や取り組みを行っている。例えば、豚肉を扱うラインがないこと、下水処理場が近くにないこと、建物がメッカの方角を向いていることなど、加工場や倉庫の立地、食肉処理法をはじめ多くの決まりや制度を設けている。報告書で挙げられている企業では、生産加工の現場にムスリム人員を監督者として配置することや、ハラール専用の加工機械を海外から輸入すること、処理・加工・出荷を同じ敷地内で行うことなどの取り組みを実施することで、ハラール認証の取得を実現している。また、それら企業が卸業者や小売業者にもハラール認証を取得するための指導をすることで、信頼性の高いハラール食品の提供に取り組んでいる。

4.2 ハラール認証とムスリムフレンドリー

日本では表1に示す9機関がハラール認証を行っている。その内容は認証機関により違いはあるが、原材料や食品製造プロセスなどの書類および設備などを含めた現地視察による監査である。しかし、ハラール認証を取得するためにコストと時間がかかることから、ハラール食品を扱う企業すべてが必ずしもハラール認証を取得している状況ではなく、ムスリムの方々への配慮を示す「ムスリムフレンドリー」という仕組みもある。これはハラール認証のように、国際的な認証制度ではなく、日本国内のローカルな証明の仕組みである^[9]。例えば、ムスリムフレンドリーとして、一般メニューと別に、ハラール食品だけをういたハラールメニューを用意したり、一般メニューとハラールメニューでは調理プロセスを分

けたりするなどがある^[9]。小売・レストランでは、ハラール認証を取得せずに、ムスリムフレンドリーを掲げている企業も多い。

4.3 海外と日本の比較^[7]

前に述べたように、日本におけるハラール食品の取り組みは広がりつつあるがまだ不十分であり、特にハラール専用の車両や倉庫がなく、ハラール食品と非ハラール製品とが混在する可能性を否定できない流通段階でのハラール認証は事実上不可能であるなど、残された課題も多い。一方、マレーシアでは国を挙げてハラール食品に取り組んでおり、ムスリムの方々にとって安心・安全な食品を提供できる仕組みが整っている。しかしハラール食品に関する取り組みは国によって違いも多く、東南アジアと西アジアでも異なっている。本章では海外との比較として、日本、マレーシア、サウジアラビアを取り上げ、ハラール食品に関する環境や取り組みを比較する^[7]。

はじめにマレーシアでは、前述の JAKIM がハラール認証を行っている他、日本の JIS に相当する規格 MS1500 が整備されている。ハラールパーク（ハラール産業専用工業団地）の設置や、ハラール食品の物流に関する規格の制定など、企業は調達、加工、流通のすべての段階で非ハラール製品との隔離が容易である^[3]。消費者はハラール認証マークと成分表示を確認することで、安心してハラール食品を入手できる。

一方、サウジアラビアをはじめとした中東地域では、イスラム教徒が多数を占めているため、ハラールの概念はすべての行動の基礎となっている^[3]。そのため、国内での制度はマレーシアほど整備されていない。企業はハラール食品のみを製造し、市場にはハラール食品のみが流通するため、消費者はハラール認証マークや成分表示を確認しなくともハラール食品を入手できる。サウジアラビアでは、政府機関が輸入食品を検査している他、必要に応じて輸出国の食肉処理施設に検査員を派遣している^[3]。

日本では、マレーシアや中東地域と比べればハラール食品サプライチェーンの仕組みは整備されていないが、様々な取り組みが行われるようになってきている。表1に示すように現在9機関がハラール認証の仕組みを設けて指導や監査を行っている他、農林水産省も検査員の招聘、認証の取得費用などの支援、ハラールセミナーの開催などの取り組みを行っている^[1]。企業においても、ハラール専門部署やハラール食品の専用ラインの設置、ハラール専用の機械を海外から輸入するなどの取り組みを行っている。市場に関しては、小売店の指導の他に、インターネットによる消費者への直接販売が実施されている。そして消費者は、ハラール食品に貼付された認証マークを確認することで、安心して食品を購入できる。

しかし前述のように、流通段階でのハラール認証は事実上不可能であることや、国内で原材料（特に食肉）生産の認証を得ている企業が少ないなどの課題も多い。また小売・レストランでは、ハラール認証を取得せずにムスリムフレンドリーを掲げる企業も多い現状もあることから、日本に滞在するムスリムの方々のニーズに沿った対応が必要な状況にある。

以上のように、日本におけるハラール食品サプライチェーンは途上にあるが、その課題の解決を目指した取り組みも行われている。例えば、ハラールをめぐる日本最大級のイベントとして、毎年11月に東京で「Halal Expo Japan」が開催されている^[10]。筆者らは Halal Expo Japan 2017 に参加して、日本でハラール食品を扱う企業にインタビュー調査を実施した。その結果については、別の機会に報告したい。

5. おわりに

ハラール食品サプライチェーンについて、日本とマレーシアの比較を通じて、主にインバウンドの視点から、日本に滞在するムスリムの方々への食の安心・安全を実現するための研究の視点を述べた。ハラールはイスラム教の教義にもとづく考え方であるが、それを実現する食品サプライチェーンに関する取り組みから、ハラール食品に限らず、広く食の安心・安全の実現に向けた有用な示唆が得られると考えている。近年、日本においても消費者の健康や福利を損なうような食の安心・安全を脅かす不祥事が

起きている。また食糧自給率の低い日本では、普段食する食品の多くを海外からの輸入に頼っており、海外を含めた安心・安全な食品サプライチェーンの構築が求められている。現在、筆者はマレーシアの研究者とハラール食品サプライチェーンに関する研究を進めており、今後、食の観点からのアジア研究に関する成果が得られるよう取り組みたいと考えている。

謝辞

本稿の一部は、神奈川大学大学院工学研究科博士前期課程に在籍する北山大輔君の修士論文の研究として実施したものである。その旨を記して、謝意を表する。

(たかのくら まさと 所員、 神奈川大学工学部准教授)

参考文献

- [1] 農林水産省 (2015) 「『ハラール』に係る取組状況」. http://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/e_kikaku/pdf/halal_tebiki.pdf (アクセス日: 2018年1月19日)
- [2] 農林水産省 (2017) 「平成26年度輸出戦略実行事業 ハラール食品輸出に向けた手引き」. http://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/e_kikaku/pdf/halal_tebiki.pdf (アクセス日: 2018年1月19日)
- [3] 並河良一 (2015) 「ハラール食品マーケットの手引き」、日本食糧新聞社
- [4] K. H. Tan, M. H. Ali, Z. M. Makhbul, A. Ismail (2017) 「The Impact of External Integration on Halal Food Integrity」 『Supply Chain Management: an International Journal』 Vol. 22, 186頁-199頁
- [5] M. H. Ali, Y. Zhan, S. S. Alam, Y. K. Tse, K. H. Tan (2017) 「Food Supply Chain Integrity: the Need to Go Beyond Certification」 『Industrial Management & Data Systems』 Vol. 117, 1589頁-1611頁
- [6] IntanMarzitaSaidon, R. M. Radzi, N. A. Ghani (2015) 「Food Supply Chain Integration: Learning from the Supply Chain Superpower」 『International Journal of Managing Value and Supply Chains』 Vol. 6, 1頁-15頁
- [7] 北山大輔、荻谷光晴、高野倉雅人 (2017) 「日本におけるハラールフードサプライチェーンに関する調査研究」 『日本経営工学会2017年秋季大会予稿集』 218頁-219頁
- [8] 日本食肉消費総合センター (2015) 「平成26年度消費者団体等産地開拓事業 平成26年度国産ハラール食肉の国内販売網構築に係る調査報告書」 <http://www.jmi.or.jp/common/download.php/> ハラール報告書 HP. pdf?id=ODU1 (アクセス日: 2018年1月19日)
- [9] 佐々木良昭 (2014) 「ハラールマーケット最前線」、実業之日本社
- [10] Halal Expo Japan 2017. <https://halalexpo.jp/> (アクセス日: 2018年1月19日)